

令和2年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、76.5%となっています。

この表は、令和2年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の令和3年3月末時点（82,748人）を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

(単位：千円)

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
固定資産			負債		
有形固定資産	104,809,874	1,267	固定負債	24,418,238	295
(1) 事業用資産	47,969,181	580	地方債	13,176,017	159
(2) インフラ資産	55,935,873	676	退職手当引当金等	11,242,220	136
(3) 物品	1,716,425	21	流動負債	3,486,639	42
無形固定資産	29,566	0	1年内償還予定地方債	1,575,499	19
有形・無形固定資産 合計	104,839,441	1,267	賞与等引当金等	1,911,140	23
投資その他資産			負債 合計	27,904,877	337
投資及び出資金	3,574,802	43			
基金、長期延滞債権等	3,852,387	47			
投資等 合計	7,427,189	90			
			純資産の部	全体	一人あたり
流動資産			純資産 合計	90,947,453	1,099
現金・普通預金等	2,494,331	30			
(1)現金・普通預金	2,436,036	29			
(2)歳計外現金	58,295	1			
未収金他	4,091,369	49			
流動資産 合計	6,585,700	80			
資産合計	118,852,330	1,436	負債及び純資産合計	118,852,330	1,436

現金の出入りに着目してみると・・・

資金収支計算書

(単位：千円)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約9億円減少していることがわかります。

	全体	一人あたり
業務活動収支の部	686,777	8
投資活動収支の部	△2,456,524	△30
財務的収支の部	861,163	10
当年度現金増減額	△908,583	△11
期首現金残高	3,344,620	40
期末現金残高	2,436,036	29



財務書類ってなあに？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。

これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。

総務省から新基準[統一的な基準]が示され、発生主義・複式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

使ったお金に着目してみると・・・

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	全体	一人あたり
経常費用	42,858,640	518
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	6,925,161	84
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	7,434,822	90
(2) 維持補修費	548,386	7
(3) 減価償却費	5,348,287	65
(4) その他	5,089	0
3. その他にかかるコスト		
(1) その他の業務費用	462,409	6
(2) 移転費用(補助金や社会保障給付費等)	22,134,485	267
経常収益	1,163,415	14
臨時収支	△755,350	△9
純行政コスト	42,450,574	513

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。(単位：千円)

純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約38億円減少しています。

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	94,774,373	1,145
費用(純行政コスト)	△42,450,574	△513
収入(財源)	38,651,972	467
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△28,318	0
期末純資産残高	90,947,453	1,099

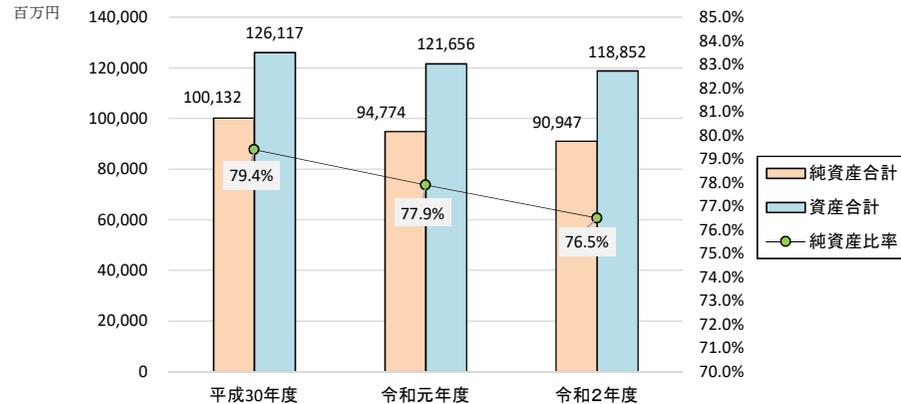
財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・76.5% $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいかほど負債（将来世代の負担）の割合が小さいこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。



行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	行政コスト計算書	
	金額(単位:千円)	割合(単位:%)
人にかかるコスト	6,925,161	16.2
物にかかるコスト	13,336,585	31.1
移転支出的なコスト (補助金や社会保障給付費等)	22,134,485	51.6
その他のコスト	462,409	1.1

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・75.3%

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	72.3	73.7	75.3

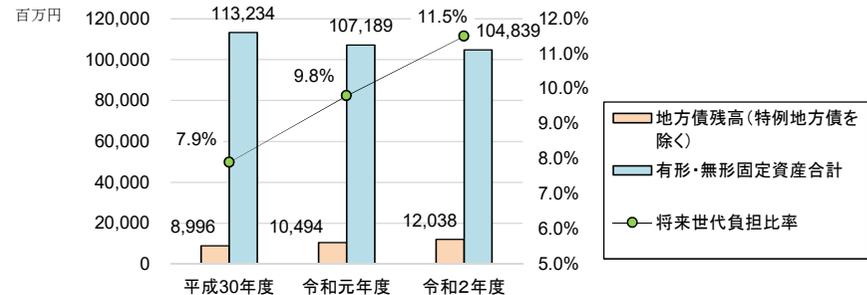
将来世代負担比率・・・11.5%

$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(特例地方債を除く)} / \text{有形・無形固定資産合計}$

将来世代負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいかを意味します。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



貸借対照表からわかること

流動比率・・・188.9% $[\text{流動比率}] = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率・・・2.7% $\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。

歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

(単位: %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	5.2	4.2	2.7